

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,148,416	4,077,192
経常利益 (千円)	287,438	776,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	197,491	526,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,532	520,687
純資産額 (千円)	2,383,767	2,247,600
総資産額 (千円)	2,917,256	3,107,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.44	47.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	72.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第16期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第16期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成28年8月10日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議致しました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。1株当たりの情報への影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 3. 1株当たり情報に及ぼす影響」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善傾向が継続し、設備投資についても持ち直しの動きがみられる一方で、企業収益の改善に足踏みがみられる等、弱さもみられるが回復基調が継続しております。一方で、海外経済の景気が下振れするリスクが高まる等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の導入社数及び売上高の拡大を目的とした、営業人員の増強とマーケティング強化に加え、顧客の利便性向上が見込まれるアライアンスの締結を行う等積極的な拡販活動に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,148,416千円、営業利益は289,970千円、経常利益は287,438千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は197,491千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行う等積極的な成長投資を行いました。また、販売代理店の開拓や提携を通じた効率的な営業活動に努めました。以上の結果、売上高795,400千円、セグメント利益は243,885千円となりました。

IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加いたしました。以上の結果、売上高は353,015千円、セグメント利益は46,085千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,553,575千円となり、前連結会計年度末に比べて199,238千円減少いたしました。主な要因は、売掛金が24,839千円増加したものの、現金及び預金が167,129千円、繰延税金資産が53,447千円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は363,680千円となり、前連結会計年度末に比べて8,677千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が9,574千円、増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,917,256千円となり、前連結会計年度末に比べ190,561千円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は533,488千円となり、前連結会計年度末に比べて326,728千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が66,583千円増加したものの、未払法人税等が215,484円、未払費用が193,547千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は533,488千円となり、前連結会計年度末に比べ326,728千円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,383,767千円となり、前連結会計年度末に比べ136,167千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により54,364千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、197,491千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,326,000	11,326,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,326,000	11,326,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,326,000	-	378,378	-	308,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,325,800	113,258	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,326,000	-	-
総株主の議決権	-	113,258	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,507	1,880,377
売掛金	559,546	584,386
商品	6,335	5,611
仕掛品	4,517	937
繰延税金資産	85,606	32,159
その他	56,579	57,524
貸倒引当金	7,278	7,421
流動資産合計	2,752,814	2,553,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,637	36,807
工具、器具及び備品(純額)	81,670	91,244
有形固定資産合計	124,307	128,051
無形固定資産		
ソフトウェア	16,370	17,007
無形固定資産合計	16,370	17,007
投資その他の資産		
差入保証金	97,335	96,785
繰延税金資産	115,979	121,052
その他	7,610	6,004
貸倒引当金	6,600	5,219
投資その他の資産合計	214,324	218,622
固定資産合計	355,003	363,680
資産合計	3,107,817	2,917,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220	196
未払金	180,326	140,226
未払費用	203,988	10,441
未払法人税等	262,796	47,312
未払消費税等	75,268	72,197
前受金	118,932	123,874
賞与引当金	-	66,583
その他	18,682	72,655
流動負債合計	860,217	533,488
負債合計	860,217	533,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	1,559,359	1,702,485
株主資本合計	2,245,765	2,388,891
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	449	3,024
為替換算調整勘定	2,284	2,099
その他の包括利益累計額合計	1,835	5,124
純資産合計	2,247,600	2,383,767
負債純資産合計	3,107,817	2,917,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,148,416
売上原価	431,719
売上総利益	716,696
販売費及び一般管理費	426,726
営業利益	289,970
営業外収益	
受取利息	0
その他	9
営業外収益合計	9
営業外費用	
為替差損	2,531
その他	10
営業外費用合計	2,541
経常利益	287,438
特別損失	
固定資産除却損	74
特別損失合計	74
税金等調整前四半期純利益	287,364
法人税、住民税及び事業税	40,349
法人税等調整額	49,523
法人税等合計	89,872
四半期純利益	197,491
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,491

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	197,491
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	2,575
為替換算調整勘定	4,384
その他の包括利益合計	6,959
四半期包括利益	190,532
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,532

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額175,038千円を未払費用に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	15,859千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,364	4.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
計	795,400	353,015	1,148,416	1,148,416
セグメント利益	243,885	46,085	289,970	289,970

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.44円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	197,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,491
普通株式の期中平均株式数(株)	11,326,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,326,000株
今回の分割により増加する株式数	11,326,000株
株式分割後の発行済株式総数	22,652,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年9月15日(木)
基準日	平成28年9月30日(金)
効力発生日	平成28年10月1日(土)

3.1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.72円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西田 順一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年度6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。